

ご挨拶

皆さまこんにちは。竹本直一です。3月に入り、梅の開花も見られるようになりました。現在国会では、来年度の予算案を審議しています。



衆議院議員 竹本直一

しかし鳩山総理をはじめ、小沢幹事長や石川知裕議員、小林千代美議員など、『政治とカネ』に関する多くの問題が報道されています。以前には自民党議員が追及される場面もありましたが、現在はそのような古い体質は改善され、クリーンな自民党になってきています。加えて、自民党において『政治とカネ』にまつわる問題が生じた場合は、党や内閣などの役職を自ら辞任し、離党や議員辞職するなどの自己責任と自浄作用が働いておりましたが、民主党はどうでしょうか。辞職することもなく要職や大臣のイスに固執し、国会での説明すら拒否しています。自らの地位を守るために必死になる姿を見ると、昨年の衆院選で掲げた『国民のための政治』とはどこにいったのかと憤りを感じます。本来、党と党は政策を戦わせて国民の審判を仰ぐものであるにも関わらず、このような『政治とカネ』の問題ばかりが取り沙汰されるのは非常に残念です。

民主党には国民が納得できる自浄作用の発揮を求め、我々はいち早く政権を奪還できるよう努力する所存です。

自民党を代表しダボス会議に参加

1月27日～2月1日、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)に、自民党を代表して参加しました。会議では、現在の世界経済の問題点などが積極的に討論されました。ダボス会議のセッション『Resigning Government Exits(政府の経済対策の出口戦略)』において行った世界における日本の役割について、スピーチを全文掲載いたします。



韓国のイ・ミョンバク大統領と会談

日本はバブル崩壊後、いわゆる『失われた十年』を経験しました。今回の金融危機からの『出口戦略』として、この日本の経験を世界に示すことは非常に重要だと思えます。バブル崩壊後、我が国は金融機関に対して約1.2兆円の公的資金を注入し、不良債権処理と資本増強を行う枠組みを導入しました。その結果、金融システムの更なる不安定化は回避されましたが、金融機関の収益力や経営体力の回復は2003年以降にまでかかりました。今回の金融危機でも多くの国で銀行に対し公的資金の注入を行いました。銀行はその返済を非常に急いでいるように感じます。勿論、公的資金は国民の税金ですから早く返すことは必要ですが、米国のように公的資金を返す一方で、貸倒れ引当金を積み上げている事実もあります。これは銀行内部に多くの不良債権が存在している可能性が高いことを示しています。私は、各金融機関が公的資金の返済を急ぐのではなく、まずは不良債権の処理を積極的に進めるべきだと考えます。それは、不良債権が将来的に銀行の経営に重大な影響を及ぼす可能性が高い



ダボス会議においてJICAの緒方貞子氏と共に

(スピーチ続き)

からです。いくら見た目をきれいにしても、中身が汚ければ意味がありません。各国は、不良債権処理を進めるために、破綻していかない金融機関からも不良資産を買い取る制度の導入を進めるべきだと思います。私は、金融危機後の緊急的な政策からの脱却のためには、金融政策と財政政策の両方を上手く合わせる必要があります。例えば、政策金利の引き上げに関しては、金融危機以後、各国はそれぞれ政策金利を0%から1%近くまで下げており、どこか1つの国のみが上げる事はできないと思います。政策金利を上げるためには各国が同じ時期に、似たような上げ幅を、取る必要があると思います。そうしなければ為替相場の悪化など重大な影響を及ぼしかねません。財政政策としては財政の健全化を目指さなければなりません。財政状況の悪化は国の経済を圧迫する可能性が高く、金融危機後に一時的に増大した財政をどう緊縮させるかが焦点となります。日本も早急に財政健全化策を発表しなければならぬと考えております。

現在の日本の状況ですが、株価は比較的安定しているとはいえ、失業率は5%を超えたまま下がる様子はなく、実体経済、雇用共に非常に厳しい状況にあります。このような中で、金融危機後の緊急的な措置からの脱却は時期尚早ではないかと考えています。いまだ厳しい実体経済や雇用を下支えするために経済対策が必要ですが、段階的には緊急的な政策からの離脱も考えなければならぬ時期だと思えます。経済が持続的成長軌道に復帰するためには、急ぐのではなく、より長い時間を必要としていることに留意しなければならぬと思います。

(スピーチは英文で行いHPに全文掲載しています。)

平成22年度の予算審議始まる

1月18日、第174回通常国会が開会しました。野党として迎える初の通常国会です。鳩山政権提出の来年度予算案は今までにない規模で一般会計総額9兆299.2億円、一般歳出5兆454.2億円です。一方税収は落ち込みが激しく、約37.4兆円程度と考えられます。民主党は不足分を埋蔵金と4兆4兆円の国債発行で賄うとしていますが、この国債発行額は麻生政権における一般会計と一次補正の合計に相当する規模です。昨年は世界同時不況の直撃による第一次補正予算で1兆1兆円もの国債を増発し、緊急的な大型景気対策を行った年であり、本来ならもっと緊縮すべきでしょう。

鳩山首相は、国債発行を4兆4兆円台に留めたことを、前政権より国債を増発しないという公約と財政規律を守ったとしていますが、それは違います。政府が目標にしなければならぬのは一次補正の1兆1兆円を差し引いた3兆3兆円です。来年度の税収見通しが今年度当初より9兆円減少する分を国債で賄うとしても3兆3兆円+9兆円=12兆2兆円です。今回のような大型予算を毎年組むと日本の財政は破綻してしまいます。民主党は過去の国債発行を自民党の責任だと発言しますが、自民党は常に財政再建を目指してきました。麻生政権においても、財政の抜本的改革と共に財政規律を守るためのロードマップの策定にも当たりました。しかし、現在の政府予算案はそのような財政規律に関する問題を無視しており、これでは将来の日本の財政規律を破綻させる第一歩を踏み出したといっても過言ではありません。私はこの点について、国会の場で強く発言して参りたいと考えています。

発行責任者

竹本直一後援会 竹本直一 HP : <http://www.takemotonaokazu.com/>
 富田林市若松町西 1-1807-1 田井戸ハウス 102 TEL : 0721-24-7275

